

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/8/30	2024/8/30	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	38,647.75	38,647.75	42,426.77	2024/7/11	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	41,563.08	41,563.08	41,585.21	2024/8/30	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	146.17	146.17	161.95	2024/7/3	109.11	2021/9/15

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米国の利下げ観測と米半導体大手企業の決算発表の影響を受けながらも上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が283.48円(0.74%)、TOPIXが27.91ポイント(1.04%)となり、米国の利下げ観測と米半導体大手企業の決算発表の影響を受けながらも上昇となりました。業種別で見ると海運業、卸売業、不動産業などの26業種が上昇した一方、銀行業、ゴム製品、精密機器などの7業種が下落しました。

週初26日は、先々週末米国で開催されたカンザスシティ連銀主催の年次シンポジウム(ジャクソンホール会合)でパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が「利下げの時は来た」と発言したこと受け、9月の米利下げ観測が一段と強まったことから円高が進行し、輸出関連銘柄を中心に下落しました。一方、翌27日は為替が円安進行したことから、前日売られていた輸出関連銘柄が買い戻されたことで反発しました。28日には、米半導体大手エヌビディアの決算発表を控えている中、投資家の様子見の姿勢が強かったものの、大型株中心に買われたことで続伸となりました。29日は、エヌビディアの決算が投資家の期待を下回ったことを受け日本株市場も半導体関連株中心に下落した一方、前日から続く大型株の上昇が相場を下支えし小幅上昇となりました。週末30日は、前日に米国主要株価指数が史上最高値を更新し、その流れを引き継いだ日本株市場も4営業日続伸となり引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
9月2日	Mon	日本	法人企業統計(設備投資、除くソフトウェア、前年比)	4-6月期	+6.8%
		中国	財新製造業PMI(購買担当者景気指数)	8月	49.8
9月3日	Tue	米国	ISM製造業景況指数	8月	46.8
		中国	財新サービス業PMI	8月	52.1
9月4日	Wed	米国	製造業受注(前月比)	7月	▲3.3%
			貿易収支	7月	▲731億ドル
			JOLTS求人数	7月	818.4万人
			毎月勤労統計-現金給与総額(前年比)	7月	+4.5%
9月5日	Thu	欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	7月	▲0.3%
		ドイツ	製造業受注(前月比)	7月	+3.9%
		米国	ISM非製造業景況指数	8月	51.4
			ADP雇用統計	8月	+12.2万人
9月6日	Fri	日本	景気一致指数	7月	113.2
		ドイツ	景気先行CI指数	7月	109.0
		米国	鉱工業生産(前月比)	7月	+1.4%
			非農業部門雇用者数変化	8月	+11.4万人

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	9/5 積水ハウス
	海外	決算発表 : <td>9/5 フロートコム</td>	9/5 フロートコム

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米経済指標の内容に左右されつつ、週末の雇用統計を控えた様子見姿勢から、横ばい圏で推移～

今週の日本株市場は、米経済指標の内容に左右されつつ、週末の雇用統計を控えた様子見姿勢から、横ばい圏で推移するとみえます。日本株市場は、8月上旬に米景気の減速や日銀の追加利上げへの警戒感を背景に急落したものの、足元ではこれらへの警戒感が和らいだことで安値から大きく反発しています。ただし、為替の円安水準が修正されたことで、一頃と比較して輸出企業中心に業績の上方修正期待は後退しており、徐々に上値の重い展開になるとみえます。今後は、今月中旬のFOMC(米連邦公開市場委員会)における利下げ幅や今後の利下げペースへの注目される中で、日本株市場もISM製造業景況指数(3日)や同非製造業景況指数(5日)、JOLTS求人数(4日)などの米経済指標の内容に左右されながらの推移になるとみえますが、特に注目度の高い16日の非農業部門雇用者数変化を含む雇用統計を控えた様子見姿勢は強く、総じてみれば横ばい圏での推移にとどまるとみえます。また国内材料としては、自民党総裁選を巡り複数の候補者の出馬表明が見込まれていますが、これらの候補者の動向などが注目されます。その他の注目材料として、日本では2日の法人企業統計、5日の毎月勤労統計、米国では4日の貿易収支、欧州では5日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは5日の製造業受注、中国では2日の財新製造業PMI、4日の財新サービス業PMIなどが挙げられます。

